

2018. **12**  
No. **193**

# 調査レポート

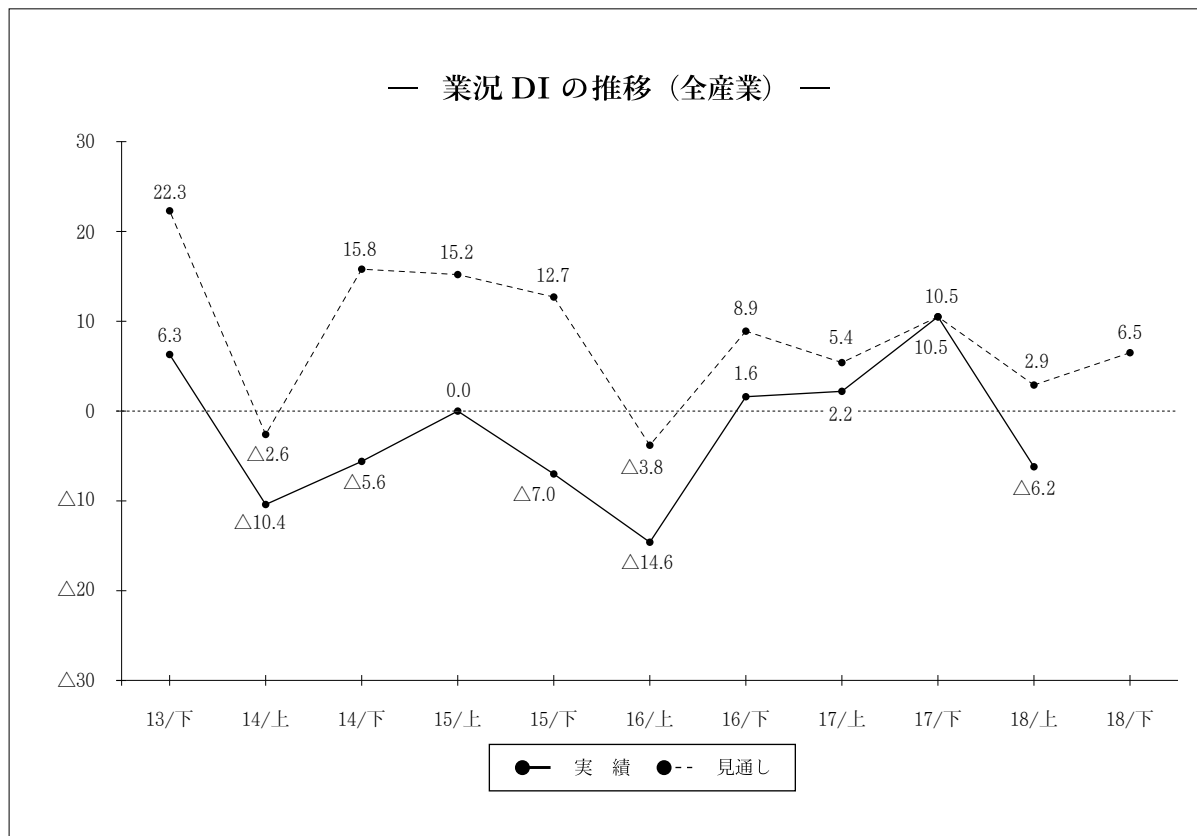
## 第 85 回県内企業経営動向調査

---

要	約	.....	2		
1	業	況	..... 3		
2	生	産	..... 4		
3	売	上	..... 4		
4	在	庫	..... 5		
5	仕入・販売価格	.....	6		
6	収	益	..... 7		
7	資	金	繰	り	..... 8
8	設	備	投	資	..... 9
9	経営上の問題点	.....	12		
10	雇	用	.....	14	

---

— 2018 年度上期の業況は 4 期ぶりのマイナス  
2018 年度下期は好転の見通し —



● 調査実施要領

- 1 調査目的：県内主要業界の経営動向把握を通じて、県内景況判断資料を作成する。
- 2 調査対象：県内中堅・中小企業 352 社
- 3 調査対象期間  
2018 年 4 月～2018 年 9 月期（実績）  
2018 年 9 月～2019 年 3 月期（見通し）
- 4 調査方法：記名式アンケート調査
- 5 調査時点：2018 年 10 月上旬
- 6 回答状況：有効回答数 307 社  
有効回答率 87.2%

※ 当レポート中の業種分類において、「電気機械」には「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」も含む。また、山梨県鉱工業生産指数の業種分類変更に伴い、旧「一般機械」を「はん用・生産用機械」に、旧「精密機械」を「業務用機械」に変更した。

業種	回答企業数	構成比
製造業	158 社	51.5 %
食品	23	7.5
繊維	4	1.3
織物	12	3.9
製材	5	1.6
家具	3	1.0
和紙・紙製品	11	3.6
宝飾	17	5.5
電気機械(※)	23	7.5
はん用・生産用機械(※)	22	7.2
輸送機械	12	3.9
業務用機械(※)	17	5.5
プラスチック	9	2.9
非製造業	149	48.5
建設	27	8.8
卸売	22	7.2
小売	33	10.7
ホテル・旅館	18	5.9
運輸	15	4.9
レジャー	11	3.6
サービス	23	7.5
全産業	307	100.0

## 要 約

### 1. 業 況

2018年度上期は、4期ぶりのマイナス（「悪い」超）となった。県内企業の景況感は、猛暑、台風などの天候不順や原油価格高騰などを背景に非製造業で悪化した。また、製造業も、これまでけん引役となっていた機械工業の増勢が鈍化するなど改善の動きに一服感が窺われた。

2018年度下期は、製造業、非製造業ともに「好転」超となっている。

### 2. 生 産

2018年度上期は、「増加」超となった。

2018年度下期は、引き続き「増加」超となっている。

### 3. 売 上

2018年度上期は、製造業が「増加」超、非製造業が「減少」超となり、総体では「増加」先と「減少」先が同数となった。

2018年度下期は、製造業が引き続き「増加」超、非製造業も「増加」超となっている。

### 4. 在 庫

2018年度上期は、製造業が若干ながら「増加」超、非製造業は「減少」超となり、総体では「減少」超となった。在庫水準は製造業、非製造業ともに「過大」超となった。

2018年度下期は、製造業が「減少」超、非製造業が「増加」超となり、総体では「減少」超となっている。

### 5. 仕入・販売価格

2018年度上期は、仕入価格、販売価格ともに「上昇」超となった。

2018年度下期は、仕入価格、販売価格ともに引き続き「上昇」超となっている。

### 6. 収 益

2018年度上期は、製造業、非製造業ともに「減少」超に転じた。

2018年度下期は、製造業、非製造業ともに「増加」超となっている。

### 7. 資金繰り

2018年度上期は、製造業、非製造業ともに「好転」超となった。

2018年度下期は、製造業、非製造業ともに引き続き「好転」超となっている。

### 8. 設備投資

2018年度上期は、実施率が前期を下回ったほか、投資額も「減少」超に転じた。

2018年度下期は、実施予定率が前期実績をやや下回る一方、投資額は「増加」超となっている。

### 9. 経営上の問題点

「労働力不足」が最多で、以下、「人材・技術不足」、「従業員の高齢化」、「売上不振」、「仕入価格高騰」と続いた。引き続き上位3項目を雇用・人材面の課題が占めており、人手不足への対応に苦慮している状況が窺われる。

### 10. 雇 用

2018年度上期は、製造業、非製造業ともに引き続き大幅な「不足」超となった。

今後の対策は、「正社員の採用」が最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」と続いており、引き続き正規雇用で人材確保を図ろうとする動きが窺われる。

#### 〔注〕DIについて

DI（デフュージョン・インデックス）は、景気動向調査における回答企業の業況判断を指数化したもので、「良い」（または「好転」、「増加」等）と答えた企業の割合と「悪い」（または「悪化」、「減少」等）と答えた企業の割合との差である。

例えば、業況について回答した企業のうち、30%の企業が「良い」と回答し、10%の企業が「悪い」と回答した場合、業況DIは30%－10%で20となる。なお、「良い」と回答した企業が多い場合（DIがプラスの場合）は「良い」超、「悪い」と回答した企業が多い場合（DIがマイナスの場合）は「悪い」超と表現する。

# 1 業 況

## 2018 年度上期実績

全産業の業況実績 D I (「良い」-「悪い」) は、△6.2 と前期 (10.5) と比べて 16.7 ポイント低下し、4 期ぶりのマイナス (「悪い」超) となった。県内企業の景況感は、猛暑、台風などの天候不順や原油価格高騰などを背景に非製造業で悪化した。また、製造業も、これまでけん引役となっていた機械工業の増勢が鈍化するなど改善の動きに一服感が窺われた。

製造業は、0.6 と前期 (11.2) と比べて 10.6 ポイント低下した。このうち機械関連では、はん用・生産用、業務用、輸送の各機械が前期に引き続き「良い」超となった。ただし、前期との比較では、輸送機械を除く 3 業種で低下した。その他の業種では、プラスチック、食品が「良い」超となった以外は、すべての業種で「悪い」超となっている。

非製造業は、△13.4 と前期 (9.7) と比べて 23.1 ポイント低下した。サービス、建設が「良い」超となった一方、卸売、小売、レジャー、ホテル・旅館が「悪い」超となった。相次ぐ天候不順による売上の減少や、原油価格の高騰や人手不足を背景としたコストの増加が全体の下押し要因となっている。

## 2018 年度下期見通し

全産業の業況見通し D I (「好転」-「悪化」) は、6.5 と「好転」超となっている。

製造業は、6.3 と「好転」超となっている。このうち機械関連では、業務用、電気、輸送、はん用・生産用の全機械が「好転」超となっている。その他の業種では、食品、プラスチック、和紙・紙製品が「好転」超となっている一方、織物、ニット、宝飾は「悪化」超となっている。

非製造業は、6.8 と「好転」超となっている。運輸が「悪化」超となっている一方、小売、サービス、ホテル・旅館、卸売、建設と多くの業種が「好転」超となっており、先行きに対しては明るい見方がなされている。

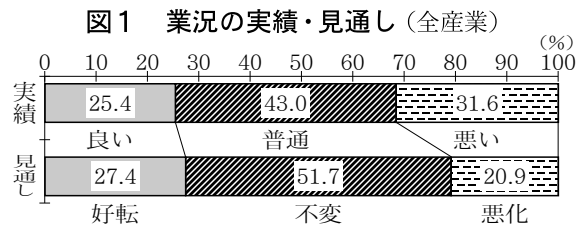


表1 業況 D I

	2016 年度 下期実績	2017 年度 上期実績	2017 年度 下期実績	2018 年度 上期実績	2018 年度 下期見通し
全 産 業	1.6	2.2	10.5	△6.2	6.5
製 造 業	3.8	3.1	11.2	0.6	6.3
食 品	38.1	9.5	9.5	17.4	26.1
ニ ッ ト	△50.0	△33.3	0.0	△25.0	△25.0
織 物	△72.7	△55.6	△50.0	△41.7	△58.3
製 材	△60.0	△40.0	△40.0	△80.0	0.0
家 具	△33.3	△33.3	△25.0	△33.3	0.0
和 紙 ・ 紙 製 品	△16.7	△25.0	△44.4	△45.5	9.1
宝 飾	△43.8	△35.3	△16.7	△29.4	△5.9
電 気 機 械	13.0	32.0	30.4	0.0	17.4
はん用・生産用機械	58.3	45.8	60.9	36.4	9.1
輸 送 機 械	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7
業 務 用 機 械	31.3	25.0	42.1	23.5	17.6
プ ラ ス チ ッ ク	0.0	△33.3	11.1	44.4	11.1
非 製 造 業	△0.6	1.3	9.7	△13.4	6.8
建 設	△3.7	3.4	20.0	3.7	3.7
卸 売	△21.7	△22.7	4.8	△40.9	4.5
小 売	32.4	12.5	21.9	△27.3	15.6
ホ テ ル ・ 旅 館	△26.1	△20.0	△19.0	△11.1	5.6
運 輸	△6.7	11.8	12.5	0.0	△6.7
レ ジャ ー	△33.3	0.0	△27.3	△27.3	0.0
サ ー ビ ス	25.0	17.4	31.6	8.7	13.0

## 2 生 産

### 2018 年度上期実績

全産業（製造業および建設業）の実績 D I（「増加」－「減少」）は、7.7 と前期と比べて 24.0 ポイント低下した。

このうち機械関連では、輸送、はん用・生産用、業務用、電気の全機械が「増加」超となったものの、前期との比較では、はん用・生産用機械、業務用機械の低下が目立った。その他の業種では、家具、ニット、食品、プラスチックが「増加」超となった一方、製材、織物、宝飾、建設は「減少」超となっており、特に建設は 50 ポイント超の大幅な低下となった。

### 2018 年度下期見通し

全産業（製造業および建設業）の見通し D I（「増加」－「減少」）は、11.8 と「増加」超となっている。

このうち機械関連は、すべての業種で「増加」超となっている。その他の業種では、家具、プラスチック、食品、建設、宝飾が「増加」超となった一方、製材、ニット、和紙・紙製品、織物は「減少」超となっている。

図2 生産の実績・見通し（製造業・建設業）

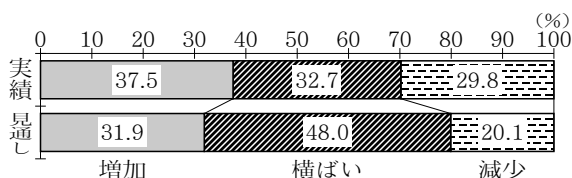
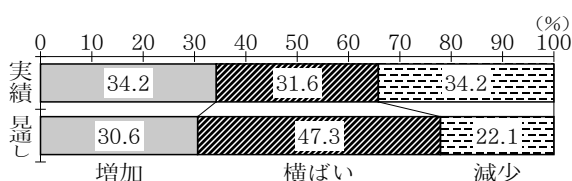


表2 生産 D I

	2017年度 上期実績	2017年度 下期実績	2018年度 上期実績	2018年度 下期見通し
全産業	0.6	31.7	7.7	11.8
製造業	2.7	29.5	9.8	11.8
建設業	△11.1	47.6	△4.0	12.0

図3 売上の実績・見通し（全産業）



## 3 売 上

### 2018 年度上期実績

全産業の実績 D I（「増加」－「減少」）は前期（17.6）と比べて 17.6 ポイント低下し 0.0 となった。

製造業は、5.7 と前期（26.1）と比べて 20.4 ポイント低下した。このうち機械関連では、輸送、はん用・生産用、電気、業務用の全機械が「増加」超となった。ただし、前期との比較では、はん用・生産用機械、業務用機械が大幅に低下した。その他の業種では、家具、プラスチック、食品が「増加」超となった一方、製材、織物、和紙・紙製品、ニット、宝飾は「減少」超となった。

非製造業は、△6.0 と前期（8.3）と比べて 14.3 ポイント低下し、「減少」超に転じた。運輸、ホテル・旅館、レジャーが「増加」超となった一方、小売、卸売は「減少」超となった。特に小売では「減少」と回答した先が全体の 6 割を占めた。

### 2018 年度下期見通し

全産業の見通し D I（「増加」－「減少」）は、8.5 と「増加」超となっている。

製造業は、11.4 と「増加」超となっている。このうち機械関連では、輸送、はん用・生産用、業務用、電気の全機械で引き続き「増加」超となっている。その他の業種では、家具、プラスチック、食品が「増加」超となっている一方、ニット、織物は「減少」超となっている。

非製造業は、5.4 と「増加」超となっている。小売、運輸、サービス、卸売、建設が「増加」超と、多くの先で増収を見込んでいる。一方、唯一「減少」超となったレジャーでは、「減少」と回答した先が 6 割以上を占めた。なお、ホテル・旅館では「増加」先と「減少」先が同数となっている。

表3 売上 D I

	2017年度 上期実績	2017年度 下期実績	2018年度 上期実績	2018年度 下期見通し
全産業	△4.9	17.6	0.0	8.5
製造業	△7.6	26.1	5.7	11.4
非製造業	△2.0	8.3	△6.0	5.4

## 4 在 庫

### 2018 年度上期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、△1.4と前期（△0.5）と比べて0.9ポイント低下し、「減少」超となった。

製造業は、0.6と前期（△5.0）と比べて5.6ポイント上昇し、若干ながら「増加」超に転じた。このうち機械関連では、はん用・生産用機械が「増加」超、輸送機械、電気機械は「減少」超となった。その他の業種では、ニット、プラスチック、和紙・紙製品、宝飾が「増加」超となった一方、製材、家具、食品は「減少」超となった。

非製造業は、△7.3と前期（13.5）と比べて20.8ポイント低下し、「減少」超に転じた。業種別では、卸売、小売がともに「減少」超となっている。

在庫水準D I（「過大」－「不足」）をみると、全産業では21.7となり、前期（15.6）から6.1ポイント上昇し、引き続き「過大」超となった。

製造業は、21.0で前期（15.5）から5.5ポイント上昇し、過剰感がやや強まった。このうち機械関連では、電気、業務用、はん用・生産用、輸送の全機械とも「過大」超となった。その他の業種では、製材が「不足」超となった以外は、すべての業種で「過大」超となった。特にニットでは「過大」と回答した先が7割以上となっている。

非製造業は、23.6と前期（15.7）から7.9ポイント上昇し、「過大」超となった。卸売は45.5で、半数近くが「過大」と回答した一方、小売は9.1で、7割以上が「適正」と回答した。

### 2018 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、△3.8と「減少」超となっている。

製造業は、△7.0と「減少」超となっている。このうち機械関連では、輸送機械、業務用機械が「増加」超、はん用・生産用機械、電気機械は「減少」超となっている。その他の業種では、食品、プラスチックが「増加」超となっている一方、宝飾、製材、和紙・紙製品は「減少」超となっている。

非製造業は、5.5と「増加」超となっており、業種別では小売が「増加」超となっている。

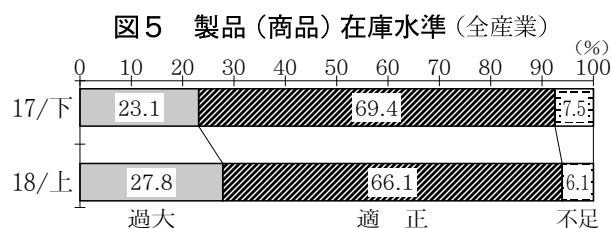
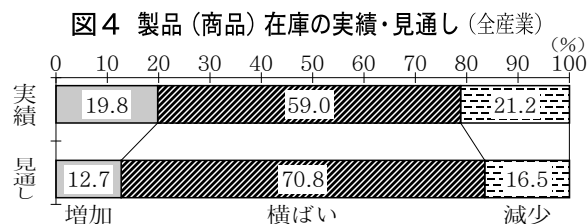


表4 在庫 D I

	在庫増減 D I				在庫水準 D I		
	2017 年度 上期実績	2017 年度 下期実績	2018 年度 上期実績	2018 年度 下期見通し	2017 年度 上期実績	2017 年度 下期実績	2018 年度 上期実績
全 産 業	0.5	△0.5	△1.4	△3.8	18.8	15.6	21.7
製 造 業	2.5	△5.0	0.6	△7.0	20.8	15.5	21.0
非 製 造 業	△5.8	13.5	△7.3	5.5	13.0	15.7	23.6

## 5 仕入・販売価格

### (1) 仕入価格

#### 2018年度上期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、45.6と前期（41.1）を4.5ポイント上回り、「上昇」超となった。原油価格の高騰や、自然災害の影響による野菜の価格値上がり等を背景に、「上昇」と回答した先が増加した。

製造業は、43.3と前期（42.2）と比べて1.1ポイント上昇し、「上昇」超となった。このうち機械関連では、業務用、輸送、電気、はん用・生産用の全機械とも「上昇」超となった。その他の業種でも、すべての業種が「上昇」超となっており、特に製材、ニット、織物では「上昇」と回答した先が7割以上を占めた。

非製造業は、48.4と前期（39.5）と比べて8.9ポイント上昇し、「上昇」超となった。すべての業種が「上昇」超となっており、このうち運輸では8割以上、ホテル・旅館では7割以上の先が「上昇」と回答した。

#### 2018年度下期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は31.8で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は28.0で、「上昇」超となっている。業種別では、家具を除くすべての業種で「上昇」超となっている。

非製造業は36.5で、すべての業種で「上昇」超となっている。

### (2) 販売価格

#### 2018年度上期実績

全産業の実績D I（「上昇」－「下落」）は、10.9と前期（9.2）を1.7ポイント上回り、「上昇」超となった。仕入価格D I（45.6）と比べて販売価格DIは低位にとどまり、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できていない状況が窺われる。

製造業は、10.8と前期（8.1）と比べて2.7ポイント上昇し、「上昇」超となった。このうち機械関連では、はん用・生産用機械が「上昇」超となった一方、電気機械、業務用機械は「下落」超となった。その他の業種では、宝飾を除くすべての業種で「上昇」超となった。なお、家具、製材では「上昇」と回答した先が6割以上を占めた。

非製造業は、11.0と前期（10.3）と比べて0.7ポイント上昇し、「上昇」超となった。業種別では、ホテル・旅館、運輸、卸売、小売が「上昇」超となった。

#### 2018年度下期見通し

全産業の見通しD I（「上昇」－「下落」）は9.8で、引き続き「上昇」超となっている。

このうち製造業は10.1で、和紙・紙製品、はん用・生産用機械等が「上昇」超となっている一方、電気機械は「下落」超となっている。

非製造業は9.5で、建設、レジャーを除くすべての業種で「上昇」超となっている。

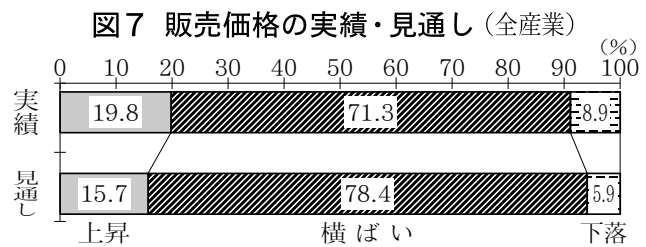
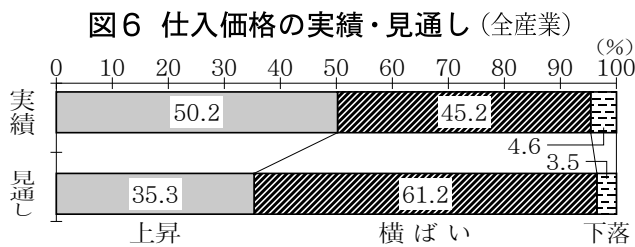


表5 仕入・販売価格D I

	仕入価格D I				販売価格D I			
	2017年度 上期実績	2017年度 下期実績	2018年度 上期実績	2018年度 下期見通し	2017年度 上期実績	2017年度 下期実績	2018年度 上期実績	2018年度 下期見通し
全産業	35.3	41.1	45.6	31.8	5.5	9.2	10.9	9.8
製造業	36.7	42.2	43.3	28.0	4.4	8.1	10.8	10.1
非製造業	33.6	39.5	48.4	36.5	6.6	10.3	11.0	9.5



## 6 収 益

### 2018 年度上期実績

全産業の実績D I（「増加」－「減少」）は、△7.8と前期（9.2）と比べて17.0ポイント低下し、4期ぶりに「減少」超に転じた。

製造業は、△5.1と前期（15.5）と比べて20.6ポイント低下し、「減少」超に転じた。このうち機械関連では、輸送、はん用・生産用、業務用の各機械が「増加」超となった。一方、電気機械は、2012年下期以来11期ぶりに「減少」超に転じた。その他の業種では、製材、織物、ニット、和紙・紙製品、宝飾、プラスチックが「減少」超となっており、特に、製材はすべての先が「減少」と回答した。

非製造業は、△10.7と前期（2.1）に比べて12.8ポイント低下し、「減少」超に転じた。運輸、ホテル・旅館が「増加」超となった一方、小売、卸売、サービスは「減少」超となっており、特に小売、卸売では「減少」と回答した先が半数以上を占めた。

### 2018 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「増加」－「減少」）は、2.6と「増加」超となっている。

製造業は、4.4と「増加」超となっている。このうち機械関連では、はん用・生産用機械、輸送機械が「増加」超となっている一方、電気機械、業務用機械は「減少」超となっている。その他の業種では、プラスチック、食品、宝飾が「増加」超となっている一方、織物、和紙・紙製品は「減少」超となっている。

非製造業は、0.7と若干ながら「増加」超となっている。小売、卸売が「増加」超となっている一方、季節要因もあり、レジャー、ホテル・旅館が「減少」超となっているほか、運輸も「減少」超となっている。

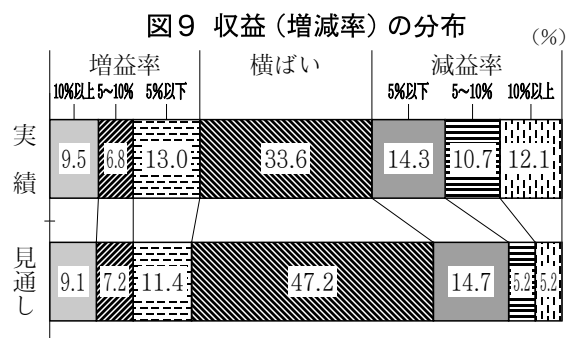
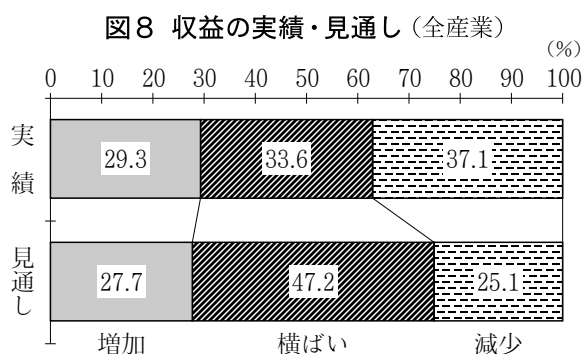


表6 収 益 D I

	2017 年度上期実績	2017 年度下期実績	2018 年度上期実績	2018 年度下期見通し
全 産 業	2.6	9.2	△7.8	2.6
製 造 業	0.0	15.5	△5.1	4.4
非 製 造 業	5.3	2.1	△10.7	0.7



## 7 資金繰り

### 2018 年度上期実績

全産業の実績D I（「好転」－「悪化」）は、3.6と前期（2.0）と比べて1.6ポイント上昇し、「好転」超となった。

製造業は、3.2と前期（7.5）と比べて4.3ポイント低下したものの、引き続き「好転」超となった。このうち機械関連では、はん用・生産用、輸送、電気の各機械が「好転」超となった一方、業務用機械は「悪化」超となった。その他の業種では、食品、プラスチック、和紙・紙製品が「好転」超となった一方、ニット、製材、宝飾、織物は「悪化」超となり、特にニットでは「悪化」と回答した先が半数を占めた。

非製造業は、4.0と前期（△4.2）と比べて8.2ポイント上昇し、「好転」超に転じた。サービス、卸売、建設が「好転」超となった一方、小売は「悪化」超となった。

### 2018 年度下期見通し

全産業の見通しD I（「好転」－「悪化」）は、5.6と「好転」超となっている。

製造業は、1.9と「好転」超となっている。このうち機械関連では、電気機械、輸送機械が「好転」超となっている。その他の業種では、家具、宝飾、食品が「好転」超となっている一方、ニット、和紙・紙製品、織物は「悪化」超となっている。

非製造業は、9.5と「好転」超となっている。小売、卸売、運輸、ホテル・旅館、サービス、建設と多くの業種が「好転」超となっている一方、レジャーは「悪化」超となっている。

図10 資金繰りの実績・見通し（全産業）

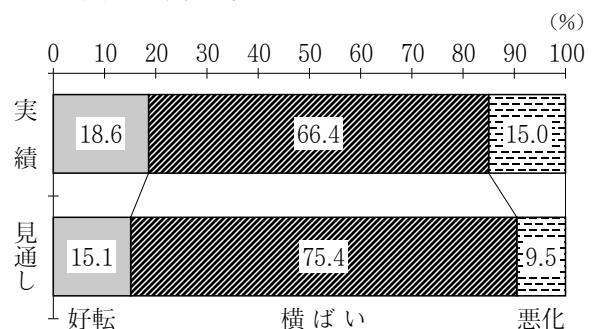


表7 資金繰りD I

	2017 年度上期実績	2017 年度下期実績	2018 年度上期実績	2018 年度下期見通し
全 産 業	4.5	2.0	3.6	5.6
製 造 業	0.0	7.5	3.2	1.9
非 製 造 業	9.2	△4.2	4.0	9.5

## 8 設備投資（5百万円以上）

### 2018年度上期実績

2018年度上期の実施率は、41.0%と前期（41.5%）を0.5ポイント下回った。また、投資額増減の実績D I（「増加」－「減少」）は、△3.3と前期（1.3）と比べて4.6ポイント低下し、「減少」超に転じた。

製造業は、実施率が42.4%と前期（42.9%）を0.5ポイント下回った。このうち機械関連では、業務用機械が大幅に上昇した一方、輸送、はん用・生産用、電気の各機械は低下し、総体では前期をやや下回った。その他の業種では、織物、和紙・紙製品、食品が上昇した一方、家具、ニット、宝飾は低下した。

また、投資額の増減は、△5.7と前期（0.0）と比べて5.7ポイント低下し、「減少」超となった。業務用機械、プラスチックなどが「増加」超となった一方、家具、輸送機械などは「減少」超となった。

非製造業は、実施率が39.6%と前期（40.0%）を0.4ポイント下回った。運輸、建設、ホテル・旅館などが上昇した一方、小売、レジャー、サービスは低下した。

また、投資額の増減は、△0.7と前期（2.8）と比べて3.5ポイント低下し、「減少」超に転じた。卸売、運輸、建設が「増加」超となった一方、ホテル・旅館、小売は「減少」超となった。

投資目的（複数回答）については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となり、前期と比較して「補修・更新」の上昇が目立った。業種別にみても、製造業、非製造業ともに「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となっているが、製造業は「合理化・省力化」、非製造業は「補修・更新」の割合が比較的高くなっている。

図11 設備投資の実績・見通し（全産業）

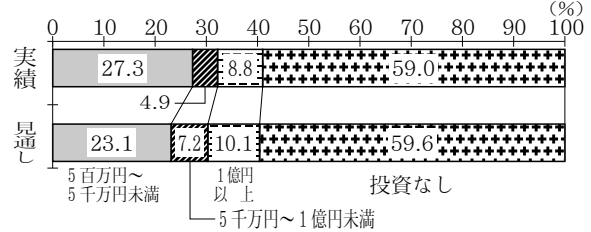


図12 設備投資額増減の実績・見通し（全産業）

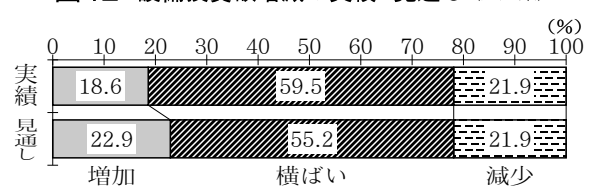


表8 設備投資額増減の実績・見通しD I

	2017年度 上期実績	2017年度 下期実績	2018年度 上期実績	2018年度 下期見通し
全産業	3.2	1.3	△3.3	1.0
製造業	8.2	0.0	△5.7	3.8
非製造業	△1.9	2.8	△0.7	△2.0

図13 設備投資内容の実績・見通し（全産業）

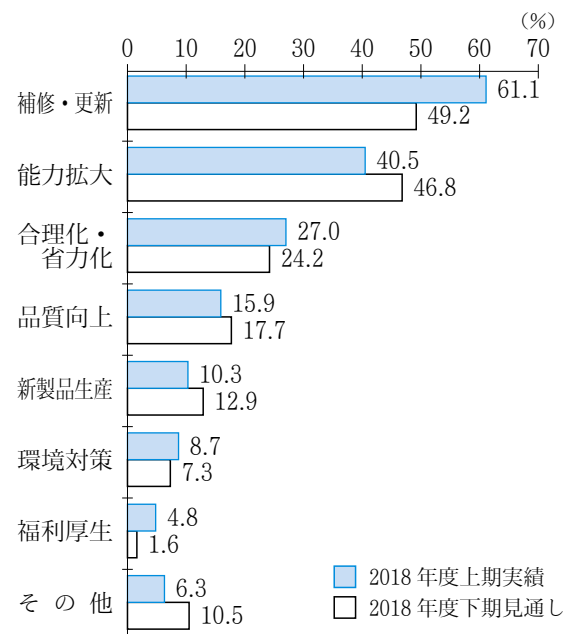


図14 設備投資実施企業割合の推移（全産業）

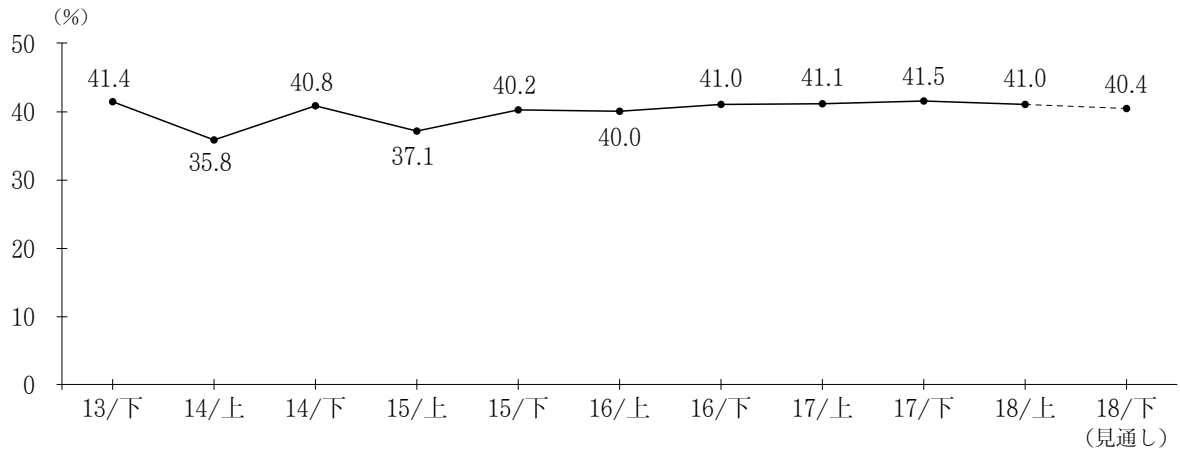


図15 設備投資実施企業割合の推移（製造業）

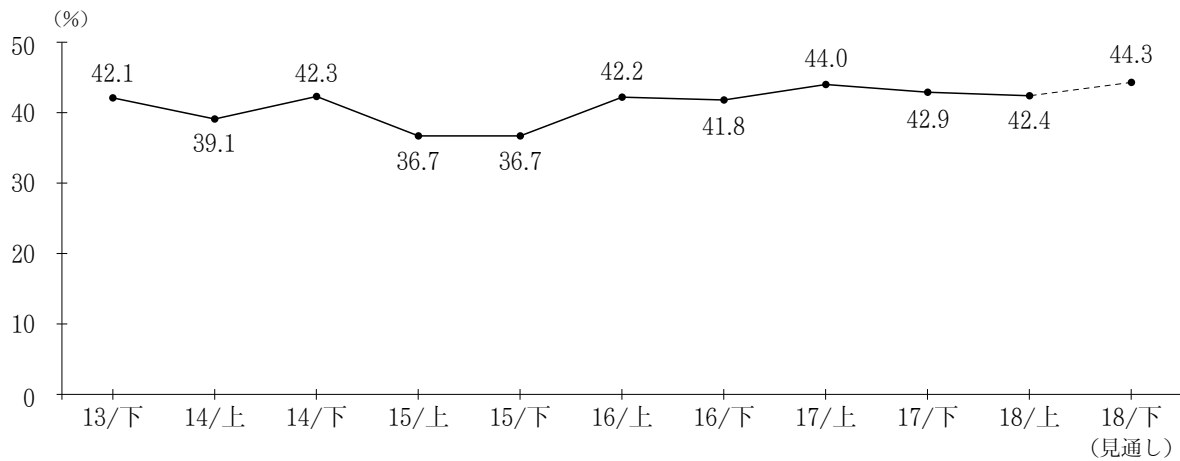
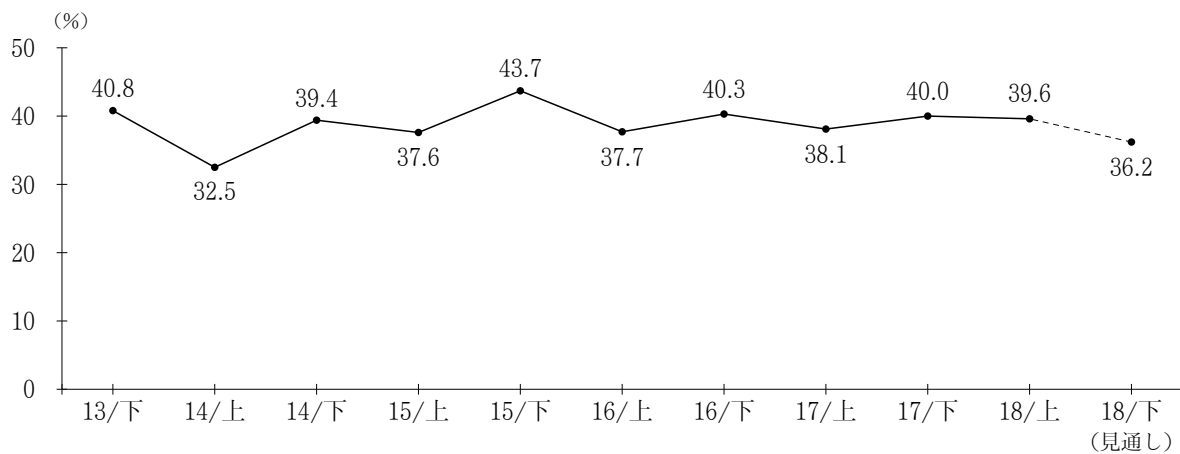


図16 設備投資実施企業割合の推移（非製造業）



## 2018年度下期計画

2018年度下期の実施予定率は、40.4%と前期実績(41.0%)をやや下回っている一方、投資額増減の見通しD I(「増加」-「減少」)は、1.0と「増加」超となっている。

製造業は、実施予定率が44.3%と前期実績(42.4%)を上回っている。このうち機械関連では、電気、輸送、はん用・生産用の各機械が上昇し、総体でも前期実績を上回っている。その他の業種では、家具、ニット、食品が上昇する一方、プラスチック、織物、宝飾は低下している。

また、投資額の見通しは、3.8と「増加」超となっている。家具、ニット、はん用・生産用機械などが「増加」超となる一方、製材、宝飾、プラスチックなどは「減少」超となっている。

非製造業は、実施予定率が36.2%と前期実績(39.6%)を下回っている。レジャー、サービスが上昇する一方、建設、ホテル・旅館、卸売、小売は低下している。

また、投資額の見通しも、△2.0と「減少」

超となっている。サービス、ホテル・旅館、レジャーが「増加」超となる一方、小売、建設、運輸は「減少」超となっている。

投資目的(複数回答)については、「補修・更新」、「能力拡大」、「合理化・省力化」の順となっており、前期実績と比較して「補修・更新」の低下、「能力拡大」の上昇が目立った。業種別にみると、今後の投資意欲が比較的高い製造業で、「能力拡大」を目的とした設備投資を予定する先が多くみられる。

図17 設備資金調達方法の実績・見通し(全産業)

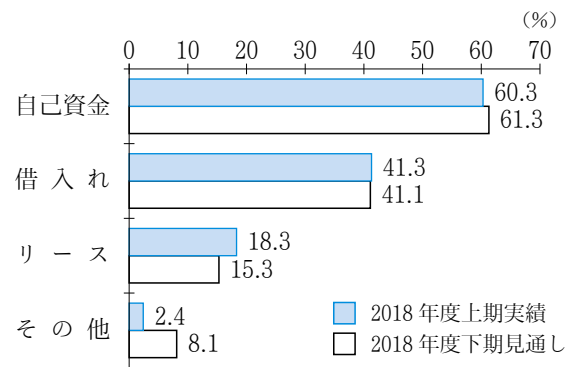
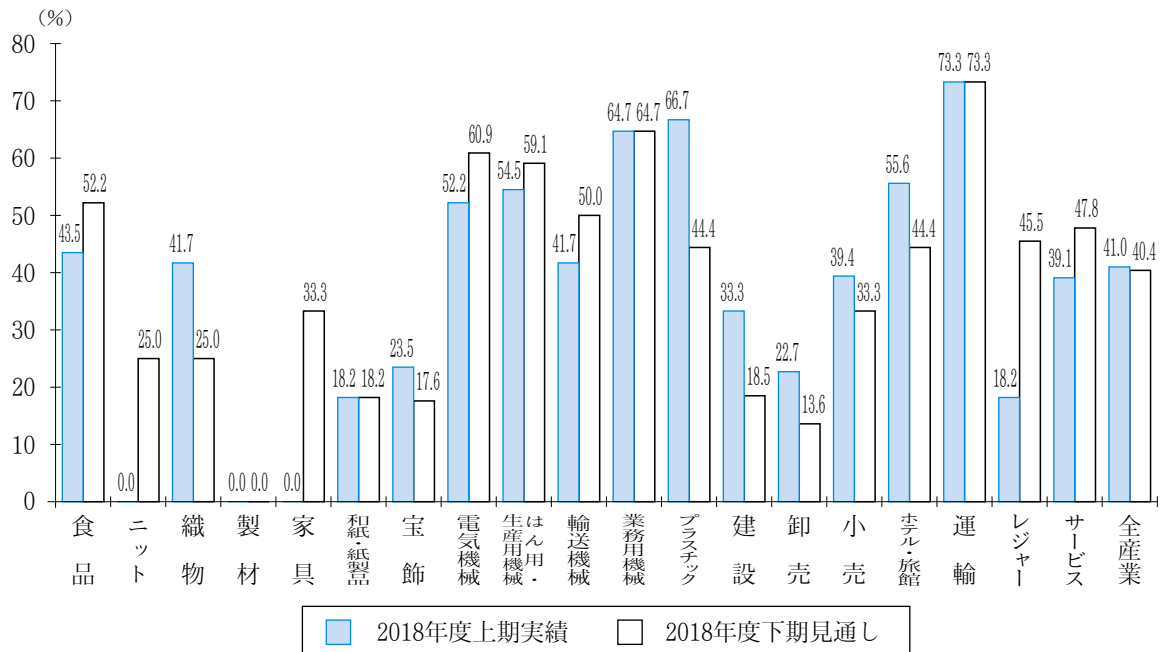


図18 業種別設備投資実施企業割合



## 9 経営上の問題点

当面する経営上の問題点（3項目選択）は、「労働力不足」が33.6%と最多で、以下、「人材・技術不足」（30.0%）、「従業員の高齢化」（29.6%）、「売上不振」（25.4%）、「仕入価格高騰」（23.5%）と続いた。引き続き上位3項目を雇用・人材面の課題が占めており、人手不足への対応に苦慮している状況が窺われる。

前期と比較すると、原油価格の上昇や野菜価格の高騰などを受けて「仕入価格高騰」（前期比+3.2ポイント）が上昇したほか、「収益悪化」（同+4.5ポイント）、「人件費増大」（同+3.9ポイント）、「売上不振」（同+3.2ポイント）なども上昇した。一方、「人材・技術不足」（同△4.0ポイント）、「競争激化」（同△4.0ポイント）などは低下した。

製造業では、「従業員の高齢化」（29.7%）、「売上不振」（28.5%）、「人材・技術不足」・「仕入価格高騰」（ともに27.2%）、「労働力不足」（26.6%）の順となった。前期と比較すると、「収益悪化」（同+7.9ポイント）などが上昇した一方、「労働力不足」（同△9.4ポイント）などは低下した。

非製造業では、「労働力不足」（40.9%）、「人材・技術不足」（32.9%）、「競争激化」（31.5%）、「従業員の高齢化」（29.5%）、「人件費増大」（23.5%）の順となった。前期と比較すると、「人件費増大」（同+6.9ポイント）、「労働力不足」（同+5.7ポイント）などが上昇した一方、「競争激化」（同△5.7ポイント）などは低下した。

表9 経営上の問題点（全産業）

	比 率		順 位	
	前回	今回	前回	今回
	(%)	(%)		
労働力不足	35.6	33.6	1	1
人材・技術不足	34.0	30.0	2	2
従業員の高齢化	29.1	29.6	3	3
売上不振	22.2	25.4	5	4
仕入価格高騰	20.3	23.5	6	5
競争激化	25.8	21.8	4	6
人件費増大	15.0	18.9	8	7
収益悪化	13.4	17.9	9	8
後継者育成	19.0	16.6	7	9
販売(受注)価格低下	10.8	8.8	10	10
設備不足	7.8	8.1	11	11
在庫過剰	5.2	6.8	14	12
原材料・商品入手難	6.9	5.5	12	13
資金繰り難	6.2	4.6	13	14
為替レート	1.6	2.9	15	15
在庫不足	1.6	2.3	15	16
設備過剰	0.3	1.0	18	17
労働力過剰	0.0	1.0	19	17
代金回収難	0.7	0.0	17	19
その他	4.9	4.2	—	—

表10 経営上の問題点 業種別上位5項目

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
全 産 業	労働力不足	人材・技術不足	従業員の高齢化	売上不振	仕入価格高騰
製 造 業	従業員の高齢化	売上不振	人材・技術不足、仕入価格高騰		労働力不足
食 品	仕入価格高騰	従業員の高齢化	競争激化、人件費増大		労働力不足 ほか2項目
ニ ッ ト	売上不振	人件費増大	労働力不足、従業員の高齢化、仕入価格高騰ほか2項目		
織 物	売上不振、仕入価格高騰		従業員の高齢化	収益悪化、後継者育成	
製 材	人材・技術不足、売上不振、仕入価格高騰、収益悪化				従業員の高齢化 ほか4項目
家 具	人材・技術不足	従業員の高齢化、競争激化、人件費増大、収益悪化、後継者育成			
和紙・紙製品	仕入価格高騰	売上不振、収益悪化		従業員の高齢化、競争激化	
宝 飾	売上不振	労働力不足	在庫過剰	人材・技術不足、仕入価格高騰	
電 気 機 械	労働力不足	従業員の高齢化	売上不振	収益悪化	人材・技術不足、 設備不足
はん用・ 生産用機械	人材・技術不足	労働力不足	従業員の高齢化	設備不足、原材料・商品入手難	
輸 送 機 械	人材・技術不足	労働力不足	従業員の高齢化	仕入価格高騰、収益悪化	
業 務 用 機 械	人材・技術不足	従業員の高齢化	労働力不足	売上不振、仕入価格高騰	
プラスチック	従業員の高齢化	人材・技術不足、後継者育成		労働力不足、売上不振ほか4項目	
非 製 造 業	労働力不足	人材・技術不足	競争激化	従業員の高齢化	人件費増大
建 設	労働力不足	人材・技術不足	競争激化	従業員の高齢化	仕入価格高騰
卸 売	従業員の高齢化	売上不振	競争激化	人材・技術不足、 仕入価格高騰ほか3項目	
小 売	人材・技術不足	競争激化	売上不振	労働力不足、人件費増大	
ホテル・旅館	労働力不足	人件費増大	売上不振、競争激化		従業員の高齢化、 収益悪化
運 輸	労働力不足、仕入価格高騰		従業員の高齢化	人件費増大	人材・技術不足
レ ジャ ー	労働力不足	売上不振、人件費増大		収益悪化	人材・技術不足 ほか4項目
サ ー ビ ス	労働力不足	人材・技術不足	競争激化	従業員の高齢化、後継者育成	

## 10 雇 用

2018年度上期の雇用D I（「過剰」－「不足」）は、△35.8と前期（△37.6）と比べて1.8ポイント上昇したものの、引き続き大幅な「不足」超となった。なお、「不足」と回答した先は4期連続で4割超となった。

製造業は、△25.3と前期（△36.0）と比べて10.7ポイント上昇したものの、引き続き「不足」超となった。このうち機械関連では、輸送、はん用・生産用、業務用、電気の全機械とも「不足」超となった一方、その他の業種では、ニット、織物、和紙・紙製品が「過剰」超、家具、食品、製材などが「不足」超となり、ばらつきがみられた。

非製造業も、△47.0と前期（△39.3）と比べて7.7ポイント低下し、大幅な「不足」超と

なった。すべての業種で「不足」超となり、特にサービスで「不足」と回答した先が7割近くを占めるなど、人手不足が深刻化している。

今後の対策では、「正社員の採用」が最多で、以下、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」と続いており、引き続き正規雇用で人材確保を図ろうとする動きが窺われる。前期と比較すると、「現状維持」が上昇した一方、「正社員の採用」などは低下した。

業種別にみると、製造業が「現状維持」、「正社員の採用」、「アルバイト・パートの補充」の順となる一方、非製造業は「正社員の採用」、「現状維持」、「アルバイト・パートの補充」の順となっている。

図19 雇用充足度の推移（全産業）

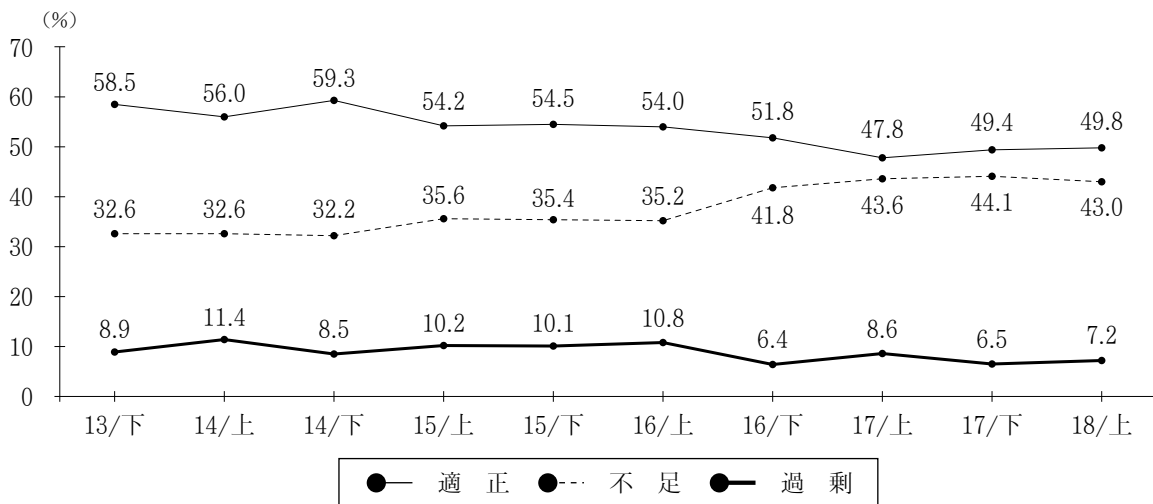
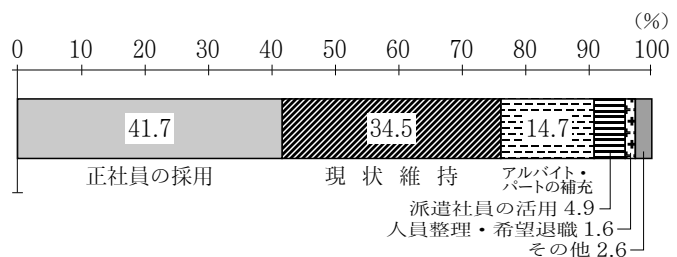


表11 雇用D I

	2017年度 上期実績	2017年度 下期実績	2018年度 上期実績
全産業	△35.0	△37.6	△35.8
製造業	△32.1	△36.0	△25.3
非製造業	△38.1	△39.3	△47.0

図20 雇用の今後の対策（全産業）





銀行に行く時間がない…

急な支払いに備えたい

必要な時に必要な額だけ使いたい

**法人  
個人事業主さま  
専用**


**そんな会社のお悩みを解決します！**

# 山梨中銀クイックローン 「特別口」

<b>何度でも</b>	・ご利用限度額の範囲内で、何度でもご利用いただけます。
<b>最大 500万円</b>	・ご契約極度額 500万円以内（10万円単位）
<b>A T M</b>	・当行のA T Mで、お借入れ・ご返済ができます。

※審査の結果、ご希望にそえない場合がございますのであらかじめご了承ください。

◎くわしくは山梨中央銀行の窓口またはフリーダイヤルへどうぞ。

 **0120-201862** (照会コード：9)

ふれあいハローに

<受付時間>  
月曜日～金曜日 9:00～17:00  
(ただし、祝日・12/31～1/3は除きます。)



2018年4月1日現在

